

NPO法人

日本行方不明者捜索・地域安全支援協会

活動のご案内

Missing Person Search and Regional Safety Support Association of Japan



設立の背景

私どもは、平成15年5月1日付で内閣総理大臣の認証を取得し、特定非営利法人「日本行方不明者支援協会（MPS）」を設立いたしました。

平成15年中の警察に「家出人捜索願」が出された行方不明者は101,855人。その中でも「19歳以下」の未成年者の行方不明者は全体の22.6%を占めると発表されています。ただし、その実数は統計より遥かに上回ると考えられます。

現実にはこれだけ多くの人がある日忽然と姿を消してしまう事実は決して他人事ではありません。こうした現実と直面した場合、残された家族にとってはどれほどの衝撃でしょうか。頼みの警察は、事件・事故性がない限り積極的に動けないという法律上の問題が大きな障害となり、なんとしても捜し出したいという家族にとって、この現実には気持ちのやり場もない時間を過ごし、家出した家族の生死も分からず不条理を抱えながら生きることとなります。

欧米では早くから行方不明者を捜す人々を救済する受け皿として、「NCMEC」（National Center for Missing & Exploited Center：NPO法人 全米行方不明・被搾取児童センター）などの組織や機関が、公民問わず存在しています。そこで多角的に情報収集を実施して発見につとめる機関があればとの要請から、多種多様な専門知識を持った人たちやボランティアとしての協力者の方々と常に連携をしながら、お互いのノウハウを出し合い捜索活動の実施やその支援を行い、人心の安定と社会秩序の安寧保持に寄与することを目的としたのが当協会（MPS）でございます。

その後、当協会は一旦、発展的解散を行い、その目的に高齢者や青少年さらには消費者の保護を加え、平成21年8月25日、新たな認証を内閣総理大臣から取得し、特定非営利法人「日本行方不明者捜索・地域安全支援協会」を設立いたしました。

日本の人口比に占める高齢者の大幅増加に伴い、高齢者が所謂「振り込め詐欺」「架空請求」「融資保証金詐欺」「還付金等詐欺」「悪徳商法」の被害者になるケースが増えています。さらには、東京都内および三多摩地域などで昭和40年代、50年代に建設された大規模団地が所謂「限界集落」化している状況も確認でき、今後、さらに増える高齢者への犯罪被害防止および「限界集落」に居住する独居老人などへの様々なサービスを展開し、高齢者と地域の安全および高齢者の生き甲斐をサポートする活動および消費者保護に関する活動を行い、社会秩序の安寧保持に寄与し、明るい家庭、明るい地域、明るい社会作りへの貢献を行いたいと考えております。

コンセプトマップ

に...。家族の「絆」を大切に...。人の幸せに貢献するため

未成年の行方不明者とその家族を支援したい！

未成年者の家出の増加
行方不明者を抱える家族の悲痛の叫び
警察に届けられる捜索願の数
ホームレスの増加
警察をはじめとする公的機関の対応状況

NPO法人「日本行方不明者捜索・地域安全支援協会」の誕生

インターネットを利用したグローバルな情報公開
NPO法人として、ボランティア（サポーター）による支援活動
公的機関との相互協力
同じ境遇や経験者からのアドバイス等
インターネットを介して、行方不明者との直接的な接触

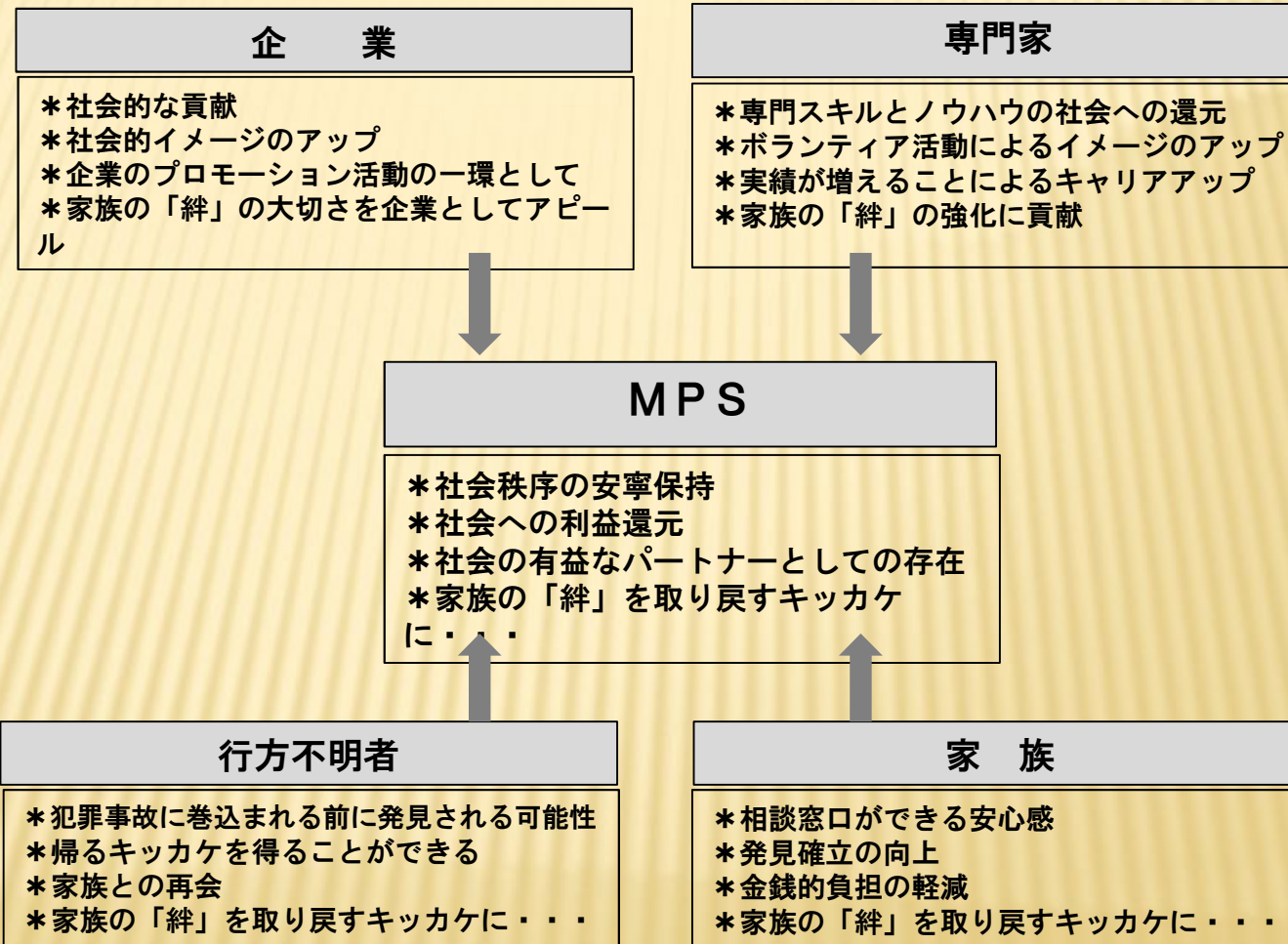
日本行方不明者捜索・地域安全支援協会の可能性と課題

協賛会社の拡大
会員、ボランティア（サポーター）の拡大
行方不明者とその家族を支援する団体としてのスタンダード化

MPSでは、家族の「絆」を大切にすることにより、これらの社会問題を減少・予防できると考えます。



相互メリット創出による展開イメージ



活動計画概要

相談業務

- ①特別電話相談
- ②面談による特別相談

行方不明者家族への
アドバイス

情報交換会
の結成

- ③「行方不明者家族会」
の結成

行方不明者家族を持った
経験者による情報交換

啓蒙活動

- ④行方不明者家族およびその関係者と、有識者による討論会
- ⑤青少年問題をテーマとした講習会

調査・研
究

- ⑥アンケート調査の実施

行方不明者の実態調査し、
原因を分析

情報提供

- ⑦新聞の発刊

情報新聞を発刊し、家族の「絆」
の
大切さをテーマに情報提供実施

「きずなニュース」概要

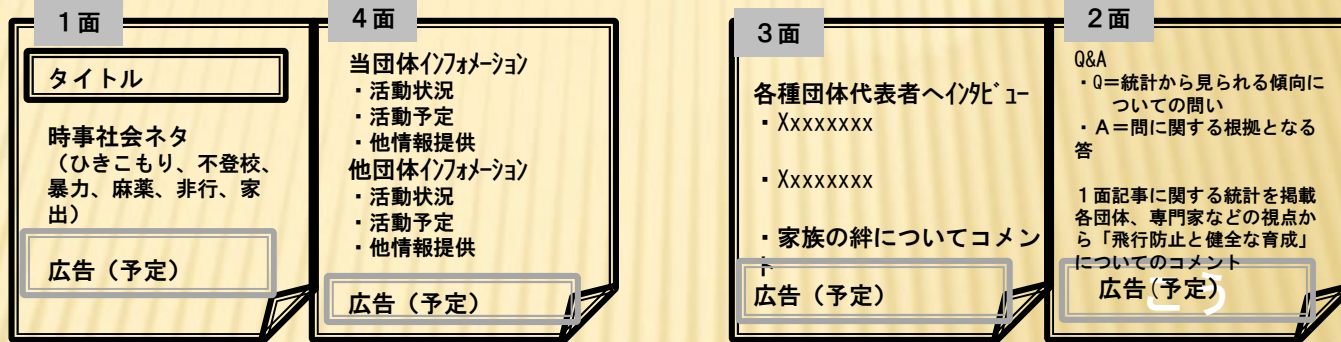
主旨：「家族の絆」を守るため、また「家族の絆」の崩壊を防ぐために、各種情報の提供や啓蒙活動を通じて高齢者の安全、子供の健全育成に貢献したいと考え、発刊するに至りました。

紙面：4面構成タブロイド版

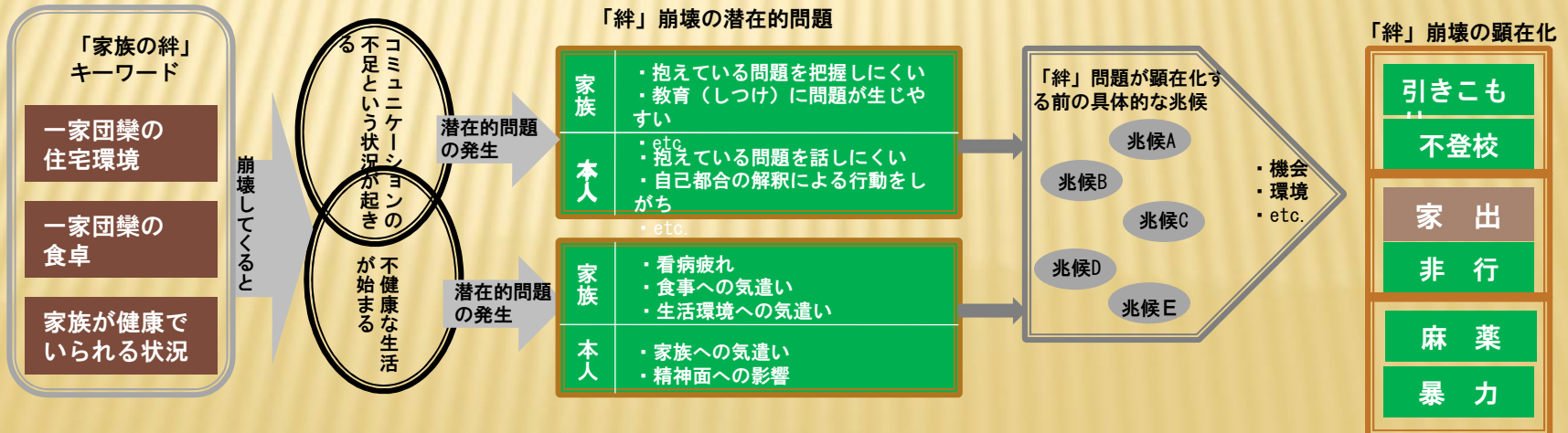
配布先：メインユーザー/中高生の子供を持つ親と高齢者

サブユーザー/学校関係者と想定

・創刊号は7月発行
・第2号は9月発行



家族の絆と家出（非行等）の因果関係





日本国内において行方不明となったご家族を自力で探すのは大変なことです。MPSは組織力を持って行方不明者の捜索を支援します。

MPSインフォメーション

MPSのホームページの更新履歴が記されています。

MPSインフォメーション

06/26 MP-リスト更新 横山 さとみさんをMP-リストに掲載しました。皆様のご協力をお願いします。

06/01 MP-リスト更新 富山正子さんをMP-リストに掲載しました。皆様のご協力をお願いします。

専門家からのアドバイス

行方不明者を抱えるご家族からのご相談に対して、バラエティー豊かな各界の専門家の方々がお答えします。

プロフィール

MPS:日本行方不明者捜索支援協会は、「行方不明になってしまった家族を見つけない」「家出した家族と連絡をとりたい」と悩んでいるご家族の声から発足した、日本初の行方不明者を捜す家族を支援するNPO法人です。

MPS活動のご案内 (pdf=1.62MB) 詳細はこちら>>

専門家からのアドバイス

行方不明者を抱えるご家族からのご相談に対して、MPSの活動にご賛同いただき、ご協力いただいているバラエティー豊かな各界の専門家の方々がお答えいたします。

詳細はこちら>>

ボランティア募集

MPSでは、協会のために力を貸してくれるボランティア (MPSサポーター) の方々を募集しています。

ボランティア募集

MPSではボランティアで行方不明者の情報を提供して下さる方々を「サポーター」と呼んでいます。サポーターの活動は善意による情報提供であり、特別な調査技術などは必要ありません。

詳細はこちら>>

MP-リスト

MP⇒Missing Person (行方不明者) の情報をMPSのサイト上で公開し、MPSサイトへの訪問者と、MPSのサポーターに情報を募集するためのコーナーです。



MP-リスト

インターネット上に行方不明者に対する情報募集を行う「尋ね人」のページを公開しました。

MPS掲示板

MPSサイトを訪問したすべての方が利用可能な多目的な掲示板です。行方不明者を抱える方や過去にそのような経験のある方、または、現在、自分自身が行方不明者であるという方など、どなたでも結構です。情報交換の場としてご利用ください。



MPS掲示板

多目的な掲示板です。MPSのウェブサイトを訪れたすべての方が利用可能です。

行方不明者ダイアリー

まさしく今、行方不明者となっている、家を出しているという人が、どんな行動をして、毎日どのような生活をしているのかを綴る行方不明者の日記です。



行方不明者・家族ダイアリー

行方不明者本人や、行方不明者を抱えるご家族が綴る「日記」です。

行方不明者家族ダイアリー

行方不明者を抱えるご家族に、毎日どのように考え、どのように行動しているのか。どれほどその行方不明者を心配しているのかなど、日記形式で綴っていただきます。



それぞれの貴重な体験や経験が、日記形式で、ネットを介して投稿されてきます。

□ NPO日本行方不明者搜索・地域安全支援協会

名 称	特定非営利活動法人 日本行方不明者搜索・地域安全支援協会
英語名	Missing Person Search and Regional Safety Support Association of Japan
略 名	M P S (エムピーエス)
許認可	平成21年8月25日 内閣総理大臣認証 (府国生第852号)
相談役	川人 正幸 会社役員
理事長	田原 弘 元警視庁 生活安全課
事務局	古内 栄・林崎 巧

〒182-0025
東京都調布市多摩川5-23-11 カメリア調布402号
TEL 042-426-9300
FAX 042-440-0764
URL <http://www.mps.or.jp>
E-mail info@mps.or.jp



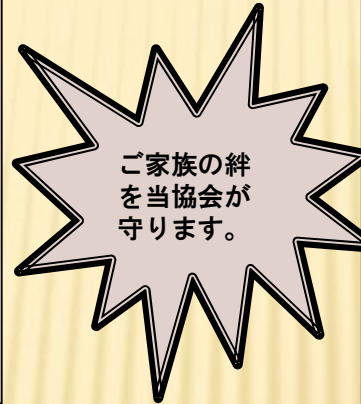
独居老人家族からの依頼による、定期的な安否確認の概要

協会では三多摩地区に居住する、一人暮らしのお年寄りの方のお宅を、他所に住むご家族からのご依頼により、定期的にご訪問するサービスを行っております。

その際にはお年寄りからのメッセージなどを動画に記録して、ご家族へお渡しするサービスも行っております。なお、ご家族からお年寄りへの文章・動画などのメッセージをお渡しする事も可能です。

三多摩地区に居住するお年寄りへの定期的な安否確認。

1. 毎週1回・月に4回の訪問コース
料金：32,000円＋消費税
2. 月に2回の訪問コース
料金：16,000円＋消費税
3. 月に一度の訪問コース
料金：10,000円＋消費税



全国に住む、息子さん、娘さんなどのご家族からのご依頼。

申込には次の書類が必要となります。

1. 一人暮らしのご家族との身分関係がわかる書類（戸籍謄本等）
2. 一人暮らしをされているご家族およびご自身の住民票

一人暮らしの家族からのメッセージを動画で作成する場合には別途1,000円（1回毎）



文章・動画でのメッセージのお届け

その他のサービスとして、一人暮らしのご家族の不安・心配ごと・悩みごとなどを聞き取りご家族へお伝えするサービスも行っております。



ご自身の心配ごと・困りごと・近況などをお伝えする事も可能です。



高齢者の知識・体験を収集・保存・編集に関する事業概要

戦前・戦中・戦後の生活や知恵を高齢者に語って頂き、当協会のホームページ上で配信いたします。
また、2007年から、戦後（昭和22～昭和26年）生まれの団塊世代が大量に定年退職を迎え、熟練の専門的技術の継承の問題、所謂「2007年問題」が指摘されています。
団塊の世代の熟練した技術・技能・知識を後世に伝えるために、当協会ではホームページでの配信および記録媒体で保存業務を行います。

・高齢者およびリタイアされた方への取材と撮影の実施

- ・撮影は当協会スタッフが行います。撮影ボランティアを募集しております
- ・特定の政治思想・宗教関係のお話はご遠慮下さい

- ・インターネットを利用することにより、貴重なお話をより多くの方へ配信出来ます

・当協会ホームページに動画をUP

・高齢者の方から得られた貴重なお話をみなさまへ配信

- ・貴重なお話を保存した記録媒体の販売・レンタルも行っております

- ・人生に悩んだ時
- ・何かに行き詰った時
- きっと、人生の先輩方のお話がお役に立つことでしょう

・若い方への人生の道標



消費者の安全確保に関する事業概要

2009年9月1日に消費者庁が設立されました。当協会では消費者の保護に関する活動として、当協会ホームページ・行方不明者捜索用チラシおよび「きずなニュース」紙面上でリコール製品などに関する情報を提供いたします。リコールなどの情報について掲載ご希望の方はご連絡下さい。

リコール情報に関する情報掲載のお申し込みは
info@mps.or.jp

「きずなニュース」と当協会HPでリコール製品などの情報を入力して安全な暮らし

企業からのリコール情報の受付

MPSのHPおよびきずなニュースでのリコール情報に関する告知

消費者の保護

「きずなニュース」は、主に高齢者やお子様のいる家庭・学校に無料で配布されます

協賛企業を募集しております。

- × 「特定非営利活動法人 日本行方不明者捜索・地域安全支援協会」（以下、当協会と記す）では、当協会の活動に共感頂ける協賛企業様を募集しております。
- × 当協会では下記のような家出人・行方不明者を「特別失踪者」と定義し、そのご家族の支援および「特別失踪者」の早期発見のために様々な取り組みを行っております。
- × 認知症の高齢者
- × 精神疾患を抱えた方
- × 自傷の恐れがある方
- × 未成年者
- × 原因不明かつ長期間の失踪

- × 協賛金は寄付金として法律の定める一定限度額まで損金算入出来ます。また、広告費扱いにも出来ます。

ご家族と企業のメリットについて。

- × ご家族のメリット
- × 情報提供を呼びかけるチラシ等へ、ご家族のご連絡先を掲載、情報提供者とご家族が直接的に情報のやり取りをする際に生じる様々なトラブルを防止できます。
- × チラシを作成するコスト、配布するコストがありません。
- × 当協会がマスコミに取り上げられた際には、無料でマスコミをご家族にご紹介いたします。
- × ネットと印刷物を利用して、広範囲に情報提供の呼びかけができます。
- × 企業様のメリット
- × 当協会が配布する検索チラシへ協賛企業様名または商標および広告、お店の情報、クーポン、お得情報、製品情報、リコール情報などの掲載を承ります。協賛企業様の広告、宣伝、告知活動にご活用下さい。
- × 社会貢献活動に参加することにより、企業イメージが高まります。
- × 検索チラシは行方不明者に関する情報が掲載されたチラシです。従って、破棄される可能性が少なく、また、長期保存される率が高まります。
- × チラシへの広告は1,000枚から承ります。比較的、低予算で効果的なPRとして活用できます。

特別失踪者早期発見のご協力をお願い致します。

- × 当協会では「特別失踪者」を早期発見するために、次のような取り組みを行っております。
- × A・サポーター様に行方不明者の写真入りメールマガジンを送付。
- × B・捜索チラシの配布。
- × C・「特別失踪者」の早期発見のための情報共有を「鉄道会社」「バス会社」「タクシー会社」などの交通機関さまや運送業さまおよび新聞配達店さまなどに協賛して頂く取り組み。
- × D・当協会HP上に行方不明者の情報を無料公開。
- × E・フリーペーパーを発行し、行方不明者の写真を掲載する取り組み。

※みなさまのサポーター登録および各交通機関さま、運送業さま、新聞配達店さまなどのご協力をお願い致します。